



## 2020年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年7月9日

上場会社名 株式会社ドーン

上場取引所 東

コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

定時株主総会開催予定日 2020年8月26日

配当支払開始予定日

2020年8月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期の業績(2019年6月1日～2020年5月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,050	17.6	290	44.8	294	43.2	200	28.6
2019年5月期	893	6.8	200	23.1	205	23.3	156	36.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	62.98		12.8	16.7	27.6
2019年5月期	49.08		11.1	13.0	22.4

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 百万円 2019年5月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	1,883	1,660	88.1	520.12
2019年5月期	1,645	1,475	89.7	463.39

(参考) 自己資本 2020年5月期 1,660百万円 2019年5月期 1,475百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	293	119	23	528
2019年5月期	114	49	19	378

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期		0.00		7.50	7.50	23	15.3	1.7
2020年5月期		0.00		10.00	10.00	31	15.9	2.0
2021年5月期(予想)		0.00		11.00	11.00		15.5	

### 3. 2021年5月期の業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	4.8	330	13.8	333	13.3	226	13.0	70.90

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期	3,300,000 株	2019年5月期	3,300,000 株
期末自己株式数	2020年5月期	108,183 株	2019年5月期	115,983 株
期中平均株式数	2020年5月期	3,189,025 株	2019年5月期	3,182,656 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
製品売上原価明細書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりましたが、米中の貿易摩擦をめぐる動向や消費税引き上げ後の消費マインドの低下により、景気の減速懸念が生じるなか、年明け以降は新型コロナウイルス感染症の世界的な規模での拡大が国内外の経済活動に大きな影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く環境につきましては、防災・減災に係る公共投資は堅調に推移しており、ICTを活用したソフト面の対策を積極的に取り入れる地方自治体が増加しておりますが、その一方で、受注獲得競争の激化や5G・AI等、IT環境の急激な変化に対応するための技術者の確保と育成が課題となっております。

このような状況のもと、当社は、全国の地方自治体に対して、防災・防犯・救急といった安心安全に係わる分野を中心にクラウドサービスや受託開発の受注獲得に向けて積極的な営業展開を行いました。また、兵庫県警察本部や神戸市消防局等において、緊急通報の際にスマートフォンによるビデオ通報を行い、通報現場の情報収集を支援する新サービスの実証実験を実施し、実運用に向けて課題の精査と解決に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、防災や防犯関連のクラウドサービスの新規案件の獲得が順調に進み、初期構築に係る売上が増加したことやストック型のサービス利用料の収入が積み上がったことにより、1,050,916千円(前事業年度比17.6%増)となりました。

コスト面では、営業やユーザーサポート体制の強化を目的とした人員の採用等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。ライセンスやストック型ビジネスの売上の割合が増加したことから、売上高の伸びに対して売上原価の発生が抑えられ、売上高総利益率が3.5ポイント向上したため、営業利益290,089千円(前事業年度比44.8%増)、経常利益294,760千円(前事業年度比43.2%増)、当期純利益200,837千円(前事業年度比28.6%増)となりました。

なお、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、品目別の売上構成比は、ライセンス販売が9.8%(前事業年度は7.8%)、受託開発が47.6%(前事業年度は51.6%)、クラウド利用料が39.3%(前事業年度は38.1%)、商品売上が3.3%(前事業年度は2.5%)となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

#### (ライセンス販売)

ライセンス販売につきましては、継続して既存顧客から防災関連等のシステム向けの受注があったことに加えて、大型案件の受注があったことから、売上高は103,037千円(前事業年度比47.6%増)となりました。

#### (受託開発)

受託開発につきましては、地理情報システムの受託開発の売上は減少したものの、地方自治体の防災や防犯関連のクラウドサービスの案件獲得が進み、初期構築や導入支援に係る受注が増加したため、売上高は500,719千円(前事業年度比8.6%増)となりました。

#### (クラウド利用料)

クラウド利用料につきましては、新規案件の獲得により、「NET119緊急通報システム」や「DMaCS(災害情報共有サービス)」、地方自治体が住民向けに防災・防犯情報を提供するスマートフォンアプリ等の契約数が積み上がったため、412,729千円(前事業年度比21.4%増)となりました。

#### (商品売上)

商品売上ににつきましては、受託開発に伴うデジタル地図等の納品を行ったため、34,430千円(前事業年度比52.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当事業年度末の総資産は1,883,519千円となり、前事業年度末と比較して238,289千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が128,646千円、有価証券が58,068千円、売掛金が25,092千円、それぞれ減少した一方で、現金及び預金が449,983千円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当事業年度末の負債は223,394千円となり、前事業年度末と比較して53,621千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が22,642千円、長期前受収益が19,264千円、未払消費税等が18,336千円、それぞれ増加したことによるものであります。

### (純資産の部)

当事業年度末の純資産は1,660,125千円となり、前事業年度末と比較して184,668千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が176,957千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが119,358千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが23,872千円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが293,213千円の獲得となったため、前事業年度に比べ149,983千円増加し、当事業年度末には528,708千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、293,213千円(前事業年度比179,177千円増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が66,752千円あったものの、税引前当期純利益が290,529千円、売上債権の減少額が25,092千円、前受収益の増加額が22,985千円あったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、119,358千円(前事業年度比69,541千円増)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が450,000千円、投資有価証券の売却による収入が162,570千円、有価証券の償還による収入が78,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出が750,000千円、投資有価証券の取得による支出が60,525千円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、23,872千円(前事業年度比4,839千円増)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の経済や消費活動が大きく減速するなか、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げる必要があります。当面は、厳しい状況が続くことが想定されます。

当社においては、現時点で新型コロナウイルス感染症による影響は軽微であり、地方自治体の防災・防犯関連の予算も維持されるものと思われませんが、感染症対策費の負担に伴い、地方自治体の今後の予算状況が変わる場合は、当社の受注に影響を与える可能性があります。予断を許さない状況であります。

このような環境のなか、中央官庁が情報システムのクラウドへの移行を推進していることから、当社は、地方自治体においても需要の拡大が見込めるクラウドサービスの拡販に注力いたします。とりわけ、当社が得意とする防災・防犯等の安心安全に関わるクラウドサービスの売上増を図り、安定的なストック型収入の割合の増加に努めます。

当社の主力サービスである「NET119緊急通報システム」については、さらに営業やユーザーサポート体制を強化し、引き続き積極的な営業展開を行います。これに加えて、防災・防犯情報提供アプリや災害時の情報管理を行うクラウドサービス等、各種の地方自治体向けサービスの提案を進めてまいります。

また、消防や警察への通報時にスマートフォンによるビデオ通話を行い通報現場の情報収集を支援するサービス（「Live119」及び「Live110」）の提供を本格的に開始いたします。

次期の業績見通しにつきましては、クラウドサービスの利用料収入については、既存顧客の定常収入に加えて、新たな契約の獲得に伴う増収を見込んでおります。また、受託開発については、クラウドサービスの新規契約に伴う初期構築のほか、引き続き電力会社における施設管理用の地理情報システム等の受注を見込んでおります。

以上により、売上高1,100百万円（前期比4.8%増）、営業利益330百万円（前期比13.8%増）、経常利益333百万円（前期比13.3%増）、当期純利益226百万円（前期比13.0%増）を見込んでおります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,098,724	1,548,708
売掛金	109,931	84,839
有価証券	58,068	—
仕掛品	2,117	10,144
貯蔵品	3,356	2,366
前払費用	13,909	15,646
その他	9,034	1,363
貸倒引当金	△109	△84
流動資産合計	1,295,032	1,662,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,843	7,843
減価償却累計額	△3,566	△3,937
建物(純額)	4,277	3,906
工具、器具及び備品	13,067	14,541
減価償却累計額	△7,995	△9,576
工具、器具及び備品(純額)	5,072	4,964
有形固定資産合計	9,349	8,871
無形固定資産		
ソフトウェア	3,076	1,569
無形固定資産合計	3,076	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	292,529	163,883
長期前払費用	3,998	5,311
繰延税金資産	14,406	13,506
その他	26,835	27,394
投資その他の資産合計	337,770	210,095
固定資産合計	350,196	220,536
資産合計	1,645,229	1,883,519

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,887	19,144
未払金	6,519	6,827
未払費用	10,002	13,527
未払法人税等	40,686	63,329
未払消費税等	15,315	33,652
前受金	4,679	864
預り金	11,764	9,042
前受収益	19,862	23,583
流動負債合計	127,716	169,970
固定負債		
長期末払金	27,430	19,965
長期前受収益	14,194	33,459
その他	432	—
固定負債合計	42,056	53,424
負債合計	169,772	223,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	4,863	12,864
資本剰余金合計	358,313	366,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	762,849	939,806
利益剰余金合計	762,849	939,806
自己株式	△11,276	△10,518
株主資本合計	1,473,835	1,659,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,621	572
評価・換算差額等合計	1,621	572
純資産合計	1,475,456	1,660,125
負債純資産合計	1,645,229	1,883,519

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	22,619	34,430
製品売上高	870,785	1,016,486
売上高合計	893,404	1,050,916
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
当期商品仕入高	14,144	23,311
製品売上原価	351,158	369,781
売上原価合計	365,302	393,092
売上総利益	528,101	657,824
販売費及び一般管理費	327,793	367,734
営業利益	200,308	290,089
<b>営業外収益</b>		
受取利息	111	93
有価証券利息	2,892	2,840
受取配当金	16	17
助成金収入	2,380	1,387
その他	123	331
営業外収益合計	5,524	4,671
経常利益	205,833	294,760
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	3,399
特別利益合計	—	3,399
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	10
投資有価証券売却損	—	7,621
特別損失合計	0	7,631
税引前当期純利益	205,833	290,529
法人税、住民税及び事業税	61,672	88,329
法人税等調整額	△12,055	1,362
法人税等合計	49,617	89,691
当期純利益	156,216	200,837

## 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)		当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		190,174	53.9	184,333	48.8
II 経費	※1	162,511	46.1	193,475	51.2
当期製造費用		352,686	100.0	377,808	100.0
期首仕掛品棚卸高		589		2,117	
合計		353,275		379,926	
期末仕掛品棚卸高		2,117		10,144	
製品売上原価		351,158		369,781	

前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注開発費 33,431千円	外注開発費 45,772千円
地図関連費用等 42,231千円	地図関連費用等 36,682千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	—	353,450	625,714	625,714
当期変動額						
剰余金の配当					△19,081	△19,081
当期純利益					156,216	156,216
自己株式の取得						
自己株式の処分			4,863	4,863		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	4,863	4,863	137,134	137,134
当期末残高	363,950	353,450	4,863	358,313	762,849	762,849

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,544	1,331,569	2,338	2,338	1,333,907
当期変動額					
剰余金の配当		△19,081			△19,081
当期純利益		156,216			156,216
自己株式の取得	△101	△101			△101
自己株式の処分	369	5,232			5,232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△716	△716	△716
当期変動額合計	268	142,265	△716	△716	141,548
当期末残高	△11,276	1,473,835	1,621	1,621	1,475,456

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	4,863	358,313	762,849	762,849
当期変動額						
剰余金の配当					△23,880	△23,880
当期純利益					200,837	200,837
自己株式の取得						
自己株式の処分			8,001	8,001		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	8,001	8,001	176,957	176,957
当期末残高	363,950	353,450	12,864	366,314	939,806	939,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,276	1,473,835	1,621	1,621	1,475,456
当期変動額					
剰余金の配当		△23,880			△23,880
当期純利益		200,837			200,837
自己株式の取得	—	—			—
自己株式の処分	758	8,759			8,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,048	△1,048	△1,048
当期変動額合計	758	185,717	△1,048	△1,048	184,668
当期末残高	△10,518	1,659,552	572	572	1,660,125

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	205,833	290,529
減価償却費	4,490	4,729
固定資産除却損	0	10
投資有価証券売却損益(△は益)	—	4,221
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△25
受取利息及び受取配当金	△127	△110
有価証券利息	△2,892	△2,840
売上債権の増減額(△は増加)	△30,754	25,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△822	△7,037
前払費用の増減額(△は増加)	1,589	1,183
仕入債務の増減額(△は減少)	1,359	257
未払金の増減額(△は減少)	△1,395	300
預り金の増減額(△は減少)	1,465	△2,721
前受収益の増減額(△は減少)	△14,275	22,985
未払消費税等の増減額(△は減少)	153	18,336
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△7,465
その他	1,539	7,433
小計	166,192	354,878
利息及び配当金の受取額	3,765	5,088
法人税等の支払額	△55,922	△66,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,036	293,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△485,000	△750,000
定期預金の払戻による収入	475,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△6,431	△2,537
無形固定資産の取得による支出	△3,300	—
有価証券の償還による収入	50,000	78,000
投資有価証券の取得による支出	△83,505	△60,525
投資有価証券の売却による収入	—	162,570
貸付金の回収による収入	3,420	3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,816	△119,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△101	—
配当金の支払額	△18,932	△23,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,033	△23,872
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,185	149,983
現金及び現金同等物の期首残高	333,539	378,724
現金及び現金同等物の期末残高	378,724	528,708

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	69,809	461,114	339,861	22,619	893,404

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
警視庁	149,280	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	103,037	500,719	412,729	34,430	1,050,916

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株STNet	115,160	地理及び位置情報事業

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	463.39円	520.12円
1株当たり当期純利益	49.08円	62.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	156,216	200,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,216	200,837
普通株式の期中平均株式数(株)	3,182,656	3,189,025

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,475,456	1,660,125
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,475,456	1,660,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,184,017	3,191,817

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

## ① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	511,659	110.2
合計	511,659	110.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	460,631	93.7	56,610	58.5
合計	460,631	93.7	56,610	58.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。

## ③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	103,037	147.6
受託開発	500,719	108.6
クラウド利用料	412,729	121.4
商品売上	34,430	152.2
合計	1,050,916	117.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株STNet	—	—	115,160	11.0
警視庁	149,280	16.7	—	—

- ※ 1 上記の金額は、販売実績の合計額であります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当事業年度の警視庁及び前事業年度の株STNetについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。